

野村サステナブルセレクト 世界バランス型 Aコース(為替ヘッジあり)

野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Aコース)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日2024年12月12日)

作成対象期間(2024年6月13日~2024年12月12日)

第5期末(2024年12月12日)	
基準価額	10,422円
純資産総額	2,956百万円
第5期	
騰落率	2.8%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)、世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する先進国通貨建ての社債等(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

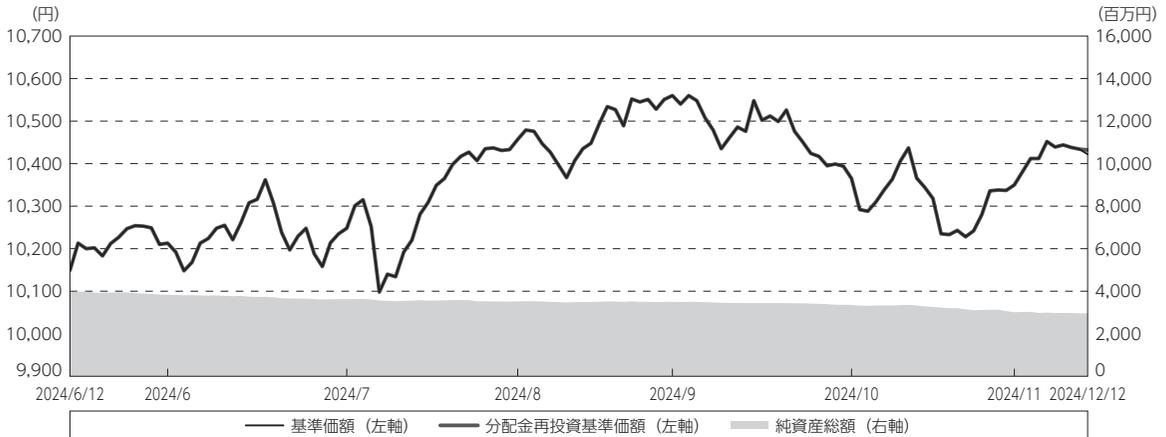
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年6月13日～2024年12月12日）



期 首：10,149円

期 末：10,422円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 2.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

(上昇) 保有する株式の上昇

(上昇) 債券の保有によるインカムゲイン（利子収入）

(上昇) 国債利回りの低下に伴うキャピタルゲイン（値上がり益）

(上昇) 保有する債券のスプレッド（国債との利回り格差）縮小に伴うキャピタルゲイン

(下落) 為替ヘッジによるコスト

1 万口当たりの費用明細

（2024年6月13日～2024年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.623	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(31)	(0.303)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(31)	(0.303)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	68	0.646	
期中の平均基準価額は、10,365円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

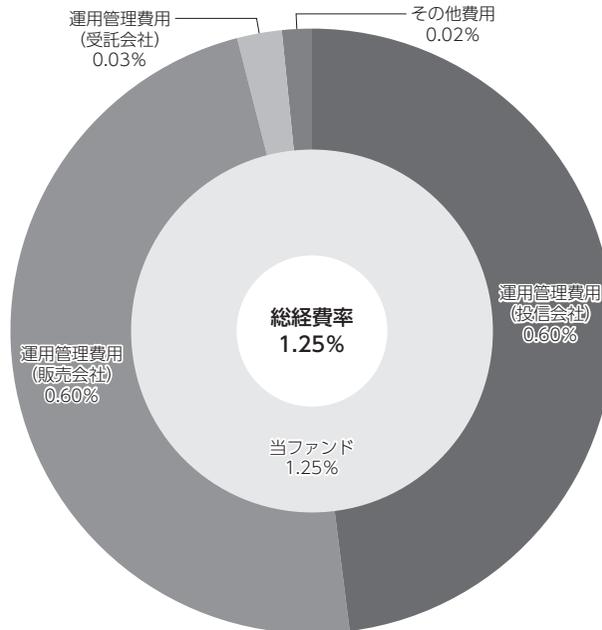
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年12月12日～2024年12月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2022年7月29日です。

	2022年7月29日 設定日	2022年12月12日 決算日	2023年12月12日 決算日	2024年12月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,593	9,700	10,422
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.1	1.1	7.7
純資産総額 (百万円)	842	4,874	4,688	2,956

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年12月12日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年6月13日～2024年12月12日）

・株式市場

世界の株式市場は、当期中、5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことや、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだことなどが好感され上昇しました。その後、7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたことなどから下落しました。当期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待されたことなどから上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・債券市場

欧米市場の金利は低下しました。FRBやECB（欧州中央銀行）が利下げを開始したことなどから、債券利回りは低下しました。9月の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、米大統領選でトランプ前大統領の再選に伴い財政赤字拡大に対する警戒感が高まったことなどから金利は上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、当期を通じては金利は低下しました。

欧米クレジット市場では、クレジットスプレッドは縮小しました。7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことによる景気減速懸念等からスプレッドは一時拡大したものの、米大統領選でトランプ前大統領が再選するとの見方が強まり、拡張的な財政政策を通じた景気の下支えに対する期待感が強まったことなどを背景に、クレジットスプレッドは当期を通じては縮小しました。

・為替市場

為替市場では、当期中、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。当期末にかけては米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が再び強まり、米ドル高・円安が進行しましたが、当期を通じては米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年6月13日～2024年12月12日）

[野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）]

- ・主要投資対象である [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] および [グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。各マザーファンドへの投資比率は、[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] および [グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] を、おおむね50：50の割合とすることを基本としました。
- ・当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （1）業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （2）銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断した MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・債券組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESGスコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド[※]等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

※グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことです。

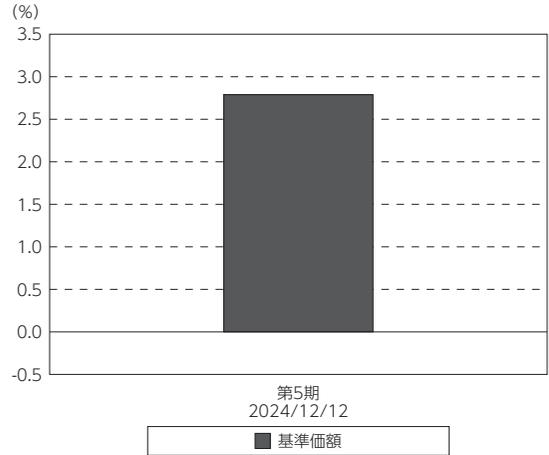
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月13日～2024年12月12日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年6月13日～2024年12月12日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	2024年6月13日～2024年12月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.096%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	820

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

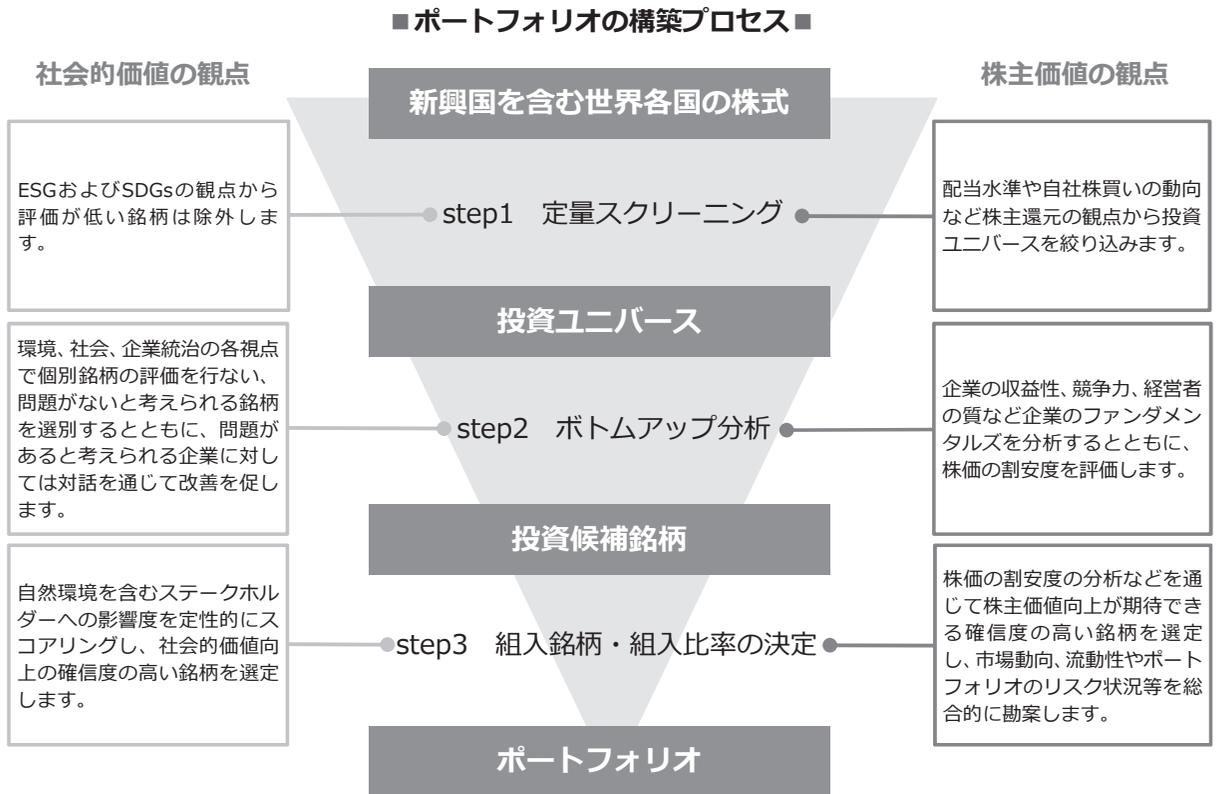
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（ご参考）当ファンドにおける ESG 運用について

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄は ESG 特性を重視して選定されています。

運用プロセス図

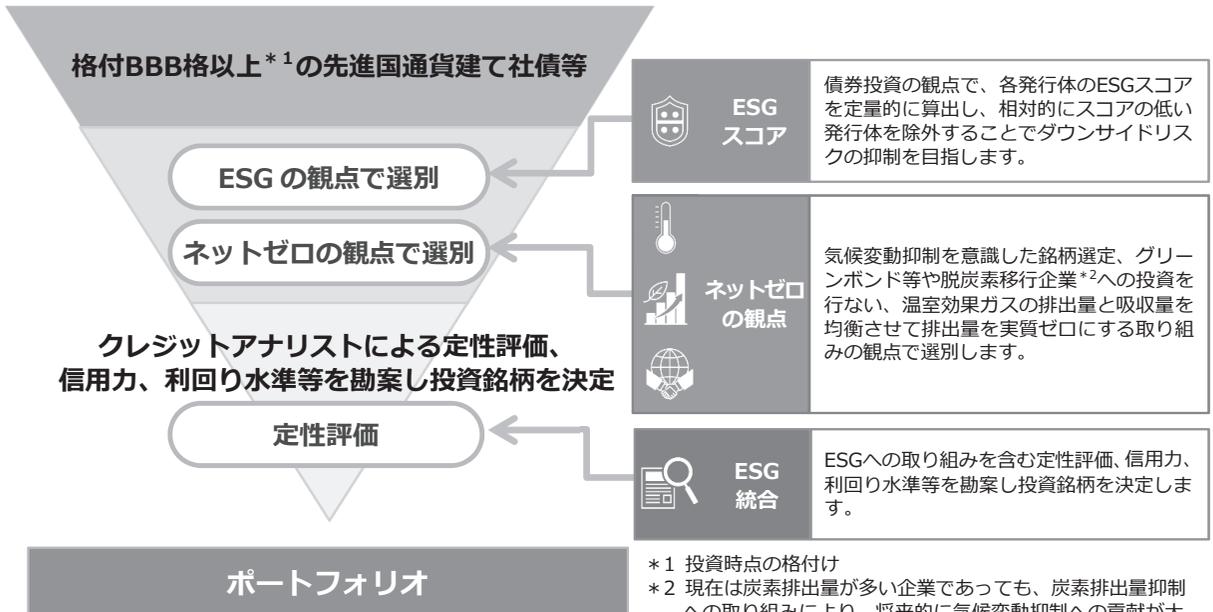
[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

・アドビ（米国）

【概要】

出版や広告、書類のデジタル化が浸透する中、クリエイターや企業向けにデジタルコンテンツの作成や編集に必要なソフトウェア群を提供しているソフトウェア会社です。月次課金型のビジネスモデルが確立しており、収益の質が高い点を評価しています。AIを活用した、より利便性の高いソフトウェアの提供を始めている点も注目されています。

【判断した根拠】

同社は顧客が効率的に事業を運営しながら環境負荷も減らせるような製品の提供を行ないます。DX（デジタルトランスフォーメーション）に不可欠なソフトウェアの提供を行なうことで、米国内だけでも年間300億枚に及び紙使用量削減に貢献するほか、物理的な廃棄物を減らし、出荷や輸送によるCO2排出を削減するのに役立っています。デジタル化により顧客の業務効率向上にも寄与することで、事業運営を行なううえで必要不可欠な製品群としての地位を確立しています。

・ユナイテッドヘルス・グループ（米国）

【概要】

医療プログラムの提供から薬剤給付管理、ヘルスケアシステムの提供まで幅広い事業を展開している医療保険会社です。高齢者向け医療プログラムの利用拡大が続くほか、提供した医療の成果に着目した医療費支払いモデルの浸透を図ることでより良い治療を提供しつつ医療費の削減を進める姿勢を評価しています。金融危機以降、株主還元にも積極的であり、10年を超える連続増配実績を有しています。

【判断した根拠】

2023年度には1億5,000万人もの患者に医療サービスを提供しました。米国では医療費の増大が社会問題となる中、多くの患者と医師を抱えることで、そこから集めたデータを収集、分析、管理し、最善となる選択肢を見出すことで、安価で高品質な医療サービスの提供を進めており、より多くの患者に質の高い医療サービスの提供が可能となる社会の構築を目指しています。

【グローバルネットゼロ債券 マザーファンド】

【債券】

- ・イベルドローラ

【概要】

スペインの大手電力会社で、再生可能エネルギーの分野では世界的な企業です。欧州以外でも英国、米国、ブラジル、メキシコ等でも事業を展開し、風力発電や水力発電といった再生可能エネルギーを主力とする発電事業と、電力送配電等の規制事業を軸に展開しています。

【判断した根拠】

イベルドローラは再生可能エネルギーへの投資を20年以上前から継続しており、近年では投資の大部分を欧州連合が定める環境的に持続可能な経済活動の基準（EUタクソノミー）に沿って実施しています。情報通信技術を活用して送配電の需給調整を効率化するスマートグリッドの分野では、電力使用量をリアルタイムで計測するスマートメーターの設置拡大を通じて積極的に普及を促進しています。今後についても、陸上および洋上風力、太陽光発電、蓄電池、水力発電、さらに電力網への投資を含む計画を通じて、2040年までにネットゼロの達成を目指しています。日本においても、秋田県沖の洋上風力発電の事業者に日本の電力会社などとの合併企業が選定されるなど、再生可能エネルギー投資を実施しています。クリーンエネルギーの供給や開発を通じて、社会のニーズに応え続ける姿勢は、中長期的な収益構造の改善を通じて信用力の安定化につながると考えられます。

- ・エクイニクス

【概要】

エクイニクスはデジタルインフラストラクチャー企業で、データセンターの保有及びリースを通じて、ファイナンス、製造、小売りなど様々な業界をデジタルの世界で結び付けています。同社のプラットフォームは、クラウド、ネットワーキング、ストレージ、ソフトウェアの分野で競争優位性を持ち、グローバルに展開しています。

【判断した根拠】

同社は再生可能エネルギーの使用率を目標にかかげており、2030年には再生可能エネルギーの使用率100%を目指しています。また、データセンター内の温度の運用範囲を広げることで電力使用量をさらに削減するという取り組みを発表しました。この取り組みにより、施設の電力利用効率が向上することが期待されます。世界のデジタル化が進みデータセンターの重要性が高まる一方で、消費電力の増大などが及ぼす影響は社会的な課題です。顧客となるテクノロジー・通信等の企業においても、気候変動の抑制に対する取り組みが必要とされる中で、同社の再生エネルギー使用比率を増やす取り組みは、気候変動への影響を抑制するとともに顧客の要望に応えることで、信用力の安定化につながるものと思われる。

組入銘柄（発行体）の選定における ESG 特性の重視

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点および株主還元の観点で定量評価を行ない投資ユニバースを絞り込み、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダー[※]との関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定します。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。
※ステークホルダーとは企業活動の影響を受ける各要素のことを指します。当ファンドでは、当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択し、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。ポートフォリオの気候変動抑制に関する指標の加重平均値は、ネットゼロ目標に即した水準を維持することを基本とします。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。
- ・2024年11月末時点における気温スコアは1.61℃でした。気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられるか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2℃以下に抑えるように銘柄選定を行ないます。

社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1,000万円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じた社会的インパクトの達成状況は以下のようになっています。

[バランス型]

インパクトゴール	インパクト項目	1,000万円投資あたりのアウトカム（成果）
気候変動の抑制	対象指数よりCO2排出量が少なくなる水準	10.3トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電設備への投資金額	101.2米ドル
天然資源の有効活用	工業用金属、貴金属のリサイクルにより回収される高付加価値金属の量	28.6kg
	ろ過機能付きボトルに置き換えられる使い捨てペットボトルの本数	159.1本
感染症の撲滅	治療を提供される低所得層の患者数	1人
	配布されるワクチンの本数	7.3本
生活習慣病の改善	治療を提供される糖尿病の患者数	0.2人
	医療保険を提供される人数	0.4人
基本的な金融サービスの提供	モバイル決済を利用可能になる人数	2.2人
	金融サービスを提供される人数	4.9人
安全な飲料水の提供	提供される安全な飲料水の量	77.3リットル
	衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数	3.9人

<インパクトの算出について>

インパクトの数値は、2022年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報入手できる全ての投資先企業にわたって集計しています（同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。）。当報告書に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO2排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO2排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のものです。債券戦略におけるCO2排出水準の数値はICE BofA Global Corporate Indexの構成銘柄と比較した場合のものです。課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業または発行体が通

年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式または債券の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータの前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

<指数について>

- ・MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICE データ」）の登録商標です。当ファンドは、ICE データによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICE データは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

スチュワードシップ活動

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ（持続可能性）向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

*野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

*ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

今後の運用方針

[野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）]

主要投資対象である〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕および〔グローバルネットゼロ債券 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。11月のCPI上昇率は前年同月比+2.7%（10月同+2.6%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・投資環境

米大統領選挙の結果を受けて、グローバル市場の注目は新政権の政策による財政支出拡大と景気動向、主要中央銀行による利下げのペースや規模に集まっています。金融引き締め政策の長期化から、経済活動の減速を通じて企業業績への影響が懸念されますが、足元の企業業績は底堅く推移していることから大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

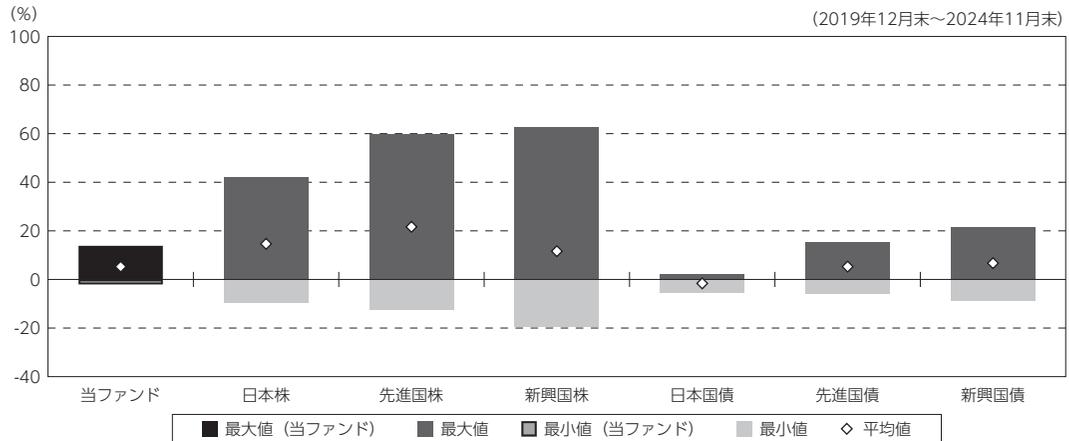
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。	
主要投資対象	野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
運用方法	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 2.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.3	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間（当ファンドは2023年7月から2024年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

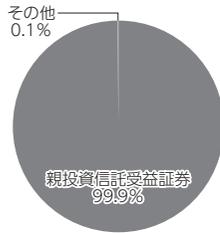
組入資産の内容

(2024年12月12日現在)

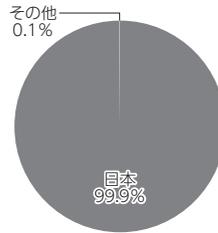
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50.0
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	49.9
組入銘柄数	2銘柄

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2024年12月12日
純資産総額	2,956,583,213円
受益権総口数	2,836,888,604口
1万口当たり基準価額	10,422円

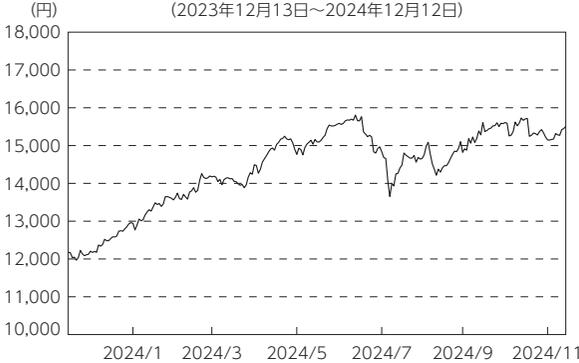
(注) 期中における追加設定元本額は18,315,325円、同解約元本額は1,075,507,129円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月13日～2024年12月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.028 (0.028)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)
合計	8	0.060

期中の平均基準価額は、14,408円です。

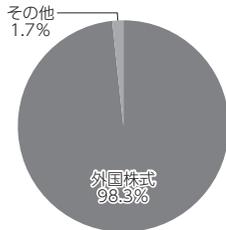
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

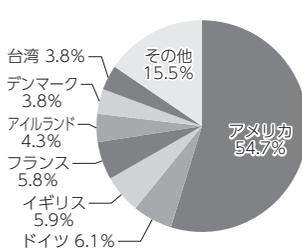
(2024年12月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.1%
2 JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	建設関連製品	米ドル	アイルランド	4.3
3 MASTERCARD INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.2
4 BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	3.9
5 ADOBE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.9
6 NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	デンマーククローネ	デンマーク	3.8
7 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	3.8
8 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブメディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.8
9 ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.7
10 SAP SE	ソフトウェア	ユーロ	ドイツ	3.4
組入銘柄数			37銘柄	

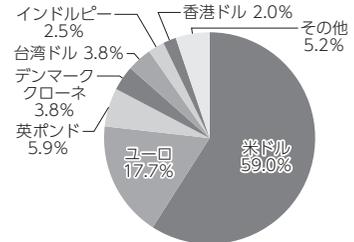
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



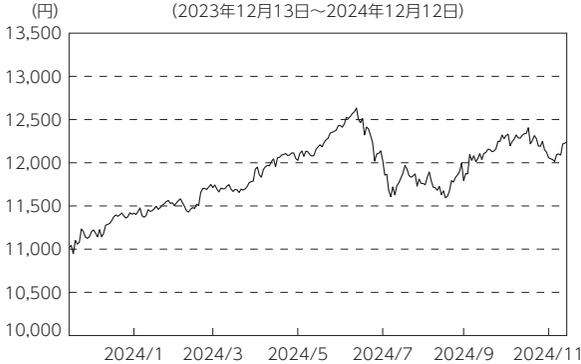
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年12月13日～2024年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月13日～2024年12月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合計	1	0.005

期中の平均基準価額は、11,849円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

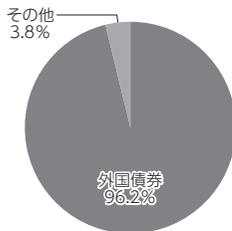
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

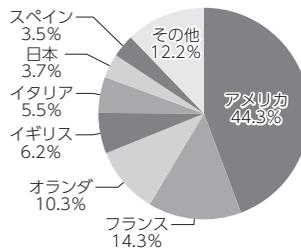
(2024年12月12日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ASSICURAZIONI GENERALI 2.124% 2030/10/1	社債	ユーロ	イタリア	3.6%
2 NEXTERA ENERGY CAPITAL 5% 2032/7/15	社債	米ドル	アメリカ	3.6%
3 ENEL FINANCE INTL NV 2.5% 2031/7/12	社債	米ドル	オランダ	3.5%
4 GENERAL MILLS INC 2.875% 2030/4/15	社債	米ドル	アメリカ	3.5%
5 ELECTRICITE DE FRANCE SA 1% 2033/11/29	社債	ユーロ	フランス	3.4%
6 AXA SA 1.375% 2041/10/7	社債	ユーロ	フランス	3.1%
7 VERIZON COMMUNICATIONS 1.5% 2030/9/18	社債	米ドル	アメリカ	3.0%
8 TELIA CO AB 1.375% 2081/5/11	社債	ユーロ	スウェーデン	3.0%
9 ENGIE SA 0.375% 2029/10/26	社債	ユーロ	フランス	2.9%
10 EQUINIX INC 1% 2033/3/15	社債	ユーロ	アメリカ	2.9%
組入銘柄数		57銘柄		

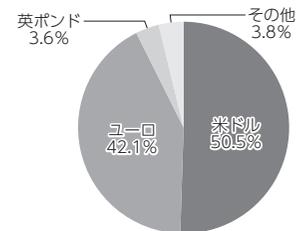
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）